

# 国民合意作り 足踏み

プと給付削減を決めた。企業年金は市場の動向が負担と給付に直結する。損失処理を先送りしない分、財政は安定し、少子化の影響もない。一方、公的年金の財源は税で、市場の影響は受けにくい。ティルバーク大のランス・ボーベンバルク教授は「リスクが分散しているメリットを国民は理解しているから、システムを変えようという議論にはならない」と話す。

## 甘い将来予測

一方、仕送り方式のドイツは、甘い将来予測に不況が重なって積立金が底をつき、危機にある。シュレーダー政権は、前政権が決めた給付水準の引き下げを凍結したり、いったん引き下げた保険料を上げたりと、迷走した。やりくりがつかなくなり、4月には110年の年金の歴史で初めて年金の手取り額を削る緊急事態に追い込まれた。

オランダの公的年金コールセンター。支給額は国内に住んだ年数と家族構成で決まるため、込み入った質問はほとんどない。ライデンで



打開の動きはあった。

03年8月、社会保障全体を検討する連邦保健社会省の審議会は年金の危機を明示、受給開始を65歳から67歳に引き上げ、受給者増に応じて給付を下げる改革案を発表した。しかし、支持基盤の労組が反発したため、首相の判断で受給開始年齢引き上げは見送られた。

マンハイム大のアクセ

ル・ボーシュスパン教授は「少子高齢化で改革が必要なのは明らかなの

に、政府は国民にそれを伝え、痛みが伴う決断に向けて早くから準備を促すことを怠った」と嘆く。

スイスやフランスでも改革に向けた国民の合意づくりが進む。そんななか、スウェーデンは20年ばかりで抜本改革を成し遂げた。改革の特徴は、痛みを分かち合うルールを明確にした点だ。少子高齢化が進んだり、経済が悪化したたりした場合は

年金を自動的に切り下げる一方、「将来の年金の見込み額がはつきりわかる」という公平で透明な

仕組みを導入することで、国民の理解を得た。